



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	175,878	7.3	1,528	—	895	—	△94	—
23年3月期第3四半期	163,865	3.1	△150	—	△1,060	—	△1,666	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 128百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △2,085百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△0.98	—
23年3月期第3四半期	△17.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	174,063	39,244	21.6
23年3月期	177,920	39,450	21.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 37,603百万円 23年3月期 37,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	0.3	2,700	△12.5	1,800	△0.1	900	182.5	9.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	98,961,195 株	23年3月期	98,961,195 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,501,372 株	23年3月期	2,465,882 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	96,473,068 株	23年3月期3Q	96,487,655 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、住宅資材の販売が全国的に順調に推移したのに加え、マンション・一戸建住宅の売上金額が増加したことなどもあり、前年同期に対し7.3%増加し、1,758億78百万円となりました。

売上高の増加とともに、経営および事業の合理化・効率化を推進したことにより、営業利益は15億28百万円、経常利益は8億95百万円、四半期純損失は94百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材	住宅資材	109,581	113,053	145,225
	木材市場	13,410	12,670	17,679
	計	122,991	125,723	162,905
不動産	マンション	19,596	25,000	43,946
	一戸建住宅	4,548	6,492	7,184
	管理その他	10,985	12,640	16,311
	計	35,130	44,133	67,442
その他	そ の 他	5,743	6,022	8,913
合 計		163,865	175,878	239,260

【住宅資材事業】

平成23年4～12月の新設住宅着工戸数が641,737戸と前年同期間の実績に対して2.4%増加するなか、住宅資材事業はおおむね堅調に推移いたしました。

東日本大震災以降、東北地方を中心とした住宅の復旧・復興を推進するとともに、木造住宅の耐震化、省エネ化の普及により一層努めるという事業方針のもと、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」等のイベントを開催し、高性能(耐震、断熱、省エネルギー等)、太陽光発電システムなど自然エネルギーの活用、国産材の有効利用の提案等を通じて住宅の新築・リフォーム需要の創造に努めました。

また、応急仮設住宅向けの木造プレカット材および建材・住宅設備機器をはじめ、住宅の復旧用資材の供給に注力いたしました。とくに、当社グループが建設した応急仮設住宅に標準採用した木造軸組金物工法「パワービルド工法」は、耐震性の高さに加え、省施工・短工期など工法の合理性が評価を受け、国内はもとよりヨーロッパなど海外でも注目を集めました。

これらの結果、本事業の売上高は1,257億23百万円(前年同期比2.2%増加)となりました。売上高の増加と原価低減の効果などにより、営業利益は16億6百万円(前年同期比43.5%増加)となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材部門			
木 材	29,621	29,868	39,051
プレカット材	7,147	7,986	9,251
建材・住宅設備機器	72,812	75,198	96,923
計	109,581	113,053	145,225
木材市場部門	13,410	12,670	17,679
合 計	122,991	125,723	162,905

【不動産事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市・川崎市および仙台市等に販売地域を集中し、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度1.25倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めております。東日本大震災後は、当社グループの商品に対する関心も高まり、「免震構造」を全面採用している仙台地区では販売が好調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間における売上計上戸数は655戸（前年同期比35.1%増加）となり、この結果、売上高は250億円（前年同期比27.6%増加）となりました。

一戸建住宅部門では、耐震等級や省エネルギー対策等級において長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保し、かつ一次取得者の皆様がお求めやすい価格を実現した「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」を全面導入したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上計上戸数は192戸（前年同期比45.5%増加）となり、この結果、売上高は64億92百万円（前年同期比42.7%増加）となりました。

また、東日本大震災の被災地における住宅復興を目的に開発した、高性能でコンパクトな一戸建住宅「フェニーチェホーム」の普及活動を宮城県、福島県、岩手県で開始いたしました。

管理その他部門の売上高は126億40百万円（前年同期比15.1%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は441億33百万円（前年同期比25.6%増加）となり、営業利益は11億40百万円（前年同期は営業利益72百万円）となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	826	577	△ 249
そ の 他	85	178	93
計	911	755	△ 156
一 戸 建 住 宅	154	214	60
合 計	1,065	969	△ 96

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	462	599	1,060
そ の 他	23	56	69
計	485	655	1,129
一 戸 建 住 宅	132	192	207
合 計	617	847	1,336

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 58 億 23 百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 45 億 34 百万円増加しました。また、着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 91 億 45 百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では 104 億 34 百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	12,964	7,141	△ 5,823
仕掛販売用不動産	23,114	27,648	4,534
開発用不動産	16,519	7,373	△ 9,145
合 計	52,598	42,163	△ 10,434

【その他の事業】

その他の事業の売上高は 60 億 22 百万円（前年同期比 4.9%増加）となり、営業利益は 1 億 1 百万円（前年同期は営業損失 2 億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ 38 億 57 百万円減少し、1,740 億 63 百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は増加しましたが、販売用不動産が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 36 億 51 百万円減少し、1,348 億 18 百万円となりました。借入金、社債、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 6 百万円減少し、392 億 44 百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 9 月 7 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,883	30,775
受取手形及び売掛金	31,770	35,579
商品	6,368	6,088
販売用不動産	52,598	42,163
未成工事支出金	319	645
その他	3,524	2,312
貸倒引当金	△88	△110
流動資産合計	120,376	117,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,094	11,055
土地	31,301	31,537
その他(純額)	1,332	1,223
有形固定資産合計	43,728	43,816
無形固定資産		
のれん	17	10
その他	567	521
無形固定資産合計	584	531
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	6,613
その他	6,466	6,064
貸倒引当金	△423	△418
投資その他の資産合計	13,230	12,259
固定資産合計	57,543	56,607
資産合計	177,920	174,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,063	37,217
短期借入金	44,588	42,613
1年内償還予定の社債	900	900
未払法人税等	325	189
引当金	1,546	863
その他	8,597	9,787
流動負債合計	94,020	91,571
固定負債		
社債	2,700	1,950
長期借入金	27,741	28,017
退職給付引当金	1,957	2,109
資産除去債務	72	73
その他	11,978	11,096
固定負債合計	44,449	43,247
負債合計	138,469	134,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,480	16,479
利益剰余金	1,487	1,121
自己株式	△880	△885
株主資本合計	39,157	38,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	△300
繰延ヘッジ損益	0	△10
土地再評価差額金	△384	185
為替換算調整勘定	△985	△1,055
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△1,181
新株予約権	3	3
少数株主持分	1,610	1,637
純資産合計	39,450	39,244
負債純資産合計	177,920	174,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	163,865	175,878
売上原価	144,585	154,258
売上総利益	19,280	21,620
販売費及び一般管理費	19,430	20,092
営業利益又は営業損失(△)	△150	1,528
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	135	143
持分法による投資利益	5	3
その他	313	398
営業外収益合計	473	565
営業外費用		
支払利息	1,292	1,172
その他	90	25
営業外費用合計	1,383	1,197
経常利益又は経常損失(△)	△1,060	895
特別利益		
固定資産売却益	65	—
投資有価証券売却益	—	13
負ののれん発生益	—	7
災害損失引当金戻入額	—	20
収用補償金	—	119
特別利益合計	65	161
特別損失		
固定資産除却損	32	2
投資有価証券評価損	175	320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	241	322
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,236	734
法人税、住民税及び事業税	249	334
法人税等調整額	167	428
法人税等合計	417	762
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,653	△28
少数株主利益	12	65
四半期純損失(△)	△1,666	△94

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,653	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	△349
繰延ヘッジ損益	△0	△11
土地再評価差額金	—	587
為替換算調整勘定	△127	△69
その他の包括利益合計	△431	156
四半期包括利益	△2,085	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,097	62
少数株主に係る四半期包括利益	12	66

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,991	35,130	158,122	5,743	163,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,060	211	1,271	796	2,068
計	124,051	35,342	159,394	6,540	165,934
セグメント利益又は損失(△)	1,119	72	1,191	△ 200	991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,191
「その他」の区分の損失(△)	△ 200
セグメント間取引消去	150
全社費用(注)	△ 1,292
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 150

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,723	44,133	169,856	6,022	175,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,343	255	1,598	819	2,417
計	127,067	44,388	171,455	6,841	178,296
セグメント利益	1,606	1,140	2,746	101	2,848

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,746
「その他」の区分の利益	101
セグメント間取引消去	136
全社費用(注)	△ 1,457
四半期連結損益計算書の営業利益	1,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。